

くらた まなぶ
倉田 学 議員
(日本共産党)



- ◇青年の雇用対策と就労支援
- ◇まちの安全対策について
- ◇教育と教職員の労働条件について

青年の雇用対策と就労支援について
 質問 ハローワークに行っても就職できない若者に対して、支援策を検討すべきでは。
 市長 就職支援セミナーなどの事業を充実させ支援を行っていききたい。
 質問 きめ細かな対応をしていくため青年の雇用やひきこもりなどの問題を取り扱う体制を強化すべきでは。

市長 東京都や他市の動向を注視し、地域全体でひきこもりやニートなどに対する支援体制の検討を行ってきたい。
まちの安全対策について
 質問 生涯学習センターゆとりぎ立体駐車場車両出入り口に、音や光で注意を報知する駐車場センサーシステムを導入してはどうか。
 市長 音や光が周辺住民の生活に影響を及ぼす恐れもあり、現時点では設置していく考えはない。
 質問 子どもの飛び出し注意を促すための標識板を設置してはどうか。
 市長 通行人からも見やすい位置となるよう配慮したうえで、効果的な注意喚起を検討していく。



▲産業福祉センターの1階ロビー

教育と教職員の労働条件について
 質問 外国籍の子どもの受け入れ体制について、通訳を転入時から常時配置し、三者面談・進路相談でも来てもらえるようにしてはどうか。
 教育長 通訳の配置を1回2時間週2回、半年間を基準としており、学校の要請に応じて、三者面談・進路相談でも通訳を行っている。
 質問 子どもたちがネット犯罪について詳しく学習する機会を設けるべきではないか。
 教育長 児童・生徒が加害者にも被害者にもならないよう、各学校に対する指導・助言の充実を図っていく。

放射性物質の徹底調査を

すずき たくや
鈴木 拓也 議員
(日本共産党)



- ◇放射性物質の徹底調査を
- ◇羽村駅西口区画整理の見直しを
- ◇横田基地は一体どうなっている

質問 小中学校などでの放射性物質の調査によって、何が明らかになったか。
 市長 富士見公園や小中学校などで定期的な測定を行ってきた。市内の空間放射線量は、健康へ影響を及ぼすレベルではないと考えている。
 質問 今後は、砂場や側溝など、よりきめ細かい測定を行う必要があるのではないか。
 市長 9月にも小中学校、保育園などの測定を予定しているが、その中で測定していく。
 質問 学校給食の安全対策はとられているか。
 市長 学校給食センターでは、市場に流通しているものは安全性が確保されていると認識しており、牛肉を除き、使用している。
 質問 給食食材の原産地、放射線量測定の有無などを情報提供すべきでは。
 市長 8月の給食分からは、購入予定食材の産地の公表を開始した。



▲羽村駅西口

羽村駅西口区画整理事業の見直しを
 質問 第二次設計図案(換地案)に住民から寄せられた意見のうち、最も多かった「事業反対」の代表的な意見は、市長 「広い道路はいらない」「駅前への整備でよい」などである。
 質問 2番目に多かった「清算金」についての代表的な意見は、市長 「清算金に納めできない」「緩和に進める考えか。」

してほしい」などである。
 質問 3番目に多かった「移転」についての代表的な意見は、市長 「建物をひくことができない」「移転したくない」などである。
 質問 仮に「権利者の4分の1から意見が出される」という現在の状況に変化がなくても、大元から方針を変えず

に進める考えか。
 市長 市の最重要課題として取り組んでおり、大元から見直す考えはない。
横田基地は一体どうなっている
 質問 米軍横田基地に、自衛隊が移ってきている。状況は。
 市長 庁舎の工事は完了した。3月末までに約800人が移転してくる。

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
(民主党)



- ◇介護保険について
- ◇学校の経営方針について
- ◇自治体経営白書をつくるべき

2012年の介護保険制度の改正にどう備えるか
 質問 要介護度別の介護者数は、10年前と比較して何倍になったか。
 市長 要支援が1.5倍、要介護1が1.8倍、要介護2が2.5倍、要介護3が2.4倍、要介護4が2.1倍、要介護5が2.4倍となっている。
 質問 今後の推移の予想は。
 市長 3年後には、平成22年度と比較して、370人の増加が予想される。
 質問 介護保険法の改正で、地域密着型サービスの介護報酬や新サービスはどう変わるか。

市長 国では介護報酬額の基準限度額などについて、審議会で審議が続けられており、正確な判断は難しい。
 質問 地域包括支援センターの役割はどう変わるか。
 市長 役割に変化はないが、専門家や関係機関との連携が重要になっている。
 質問 今後、介護問題で懸念されること、その対策への市の考えは。
 市長 家庭における介護力の低下や高齢者のみの世帯が増える中で、介護給付費の伸びや報酬改定の実施、過度な施設依存による保険料などへの影響が課題として考えられる。

各学校の経営方針をより広く公開し、幅広い参画で作るべき

質問 学校経営方針は誰(どの機関)が作り、どのように、教師、保護者、地域住民に知らせているか。
 教育長 年度当初に校長が作成し、教職員に説明し共通理解を図り、保護者・地域住民には、学校説明会、学校便り、ホームページ等を通じて知らせている。
 質問 生徒・児童、地域住民、保護者の幅広い意見を取り入れた学校経営方針が望ましいと考えるが。
 教育長 保護者や地域の願いや意見を幅広く取り入れた学校経営方針が策定されるよう、学校を支援していく。
 ○その他、「自治体経営白書をつくるべきではないか」について質問しました。



▲市役所1階の地域包括支援センター窓口

やまざき よういち
山崎 陽一 議員
(世論)



◇区画整理撤回要求第18弾
◇長期財政見通しを聞く

区画整理撤回要求第18弾
市の防災対策と区画整理を聞く

質問 予想される災害と防災対策は。
市長 台風やゲリラ豪雨、地震などの自然災害、横田基地の航空機事故である。

質問 消火活動、救急活動ができない地域はあるか。あるならどこか。

市長 福生消防署は「いかなる場所でも状況に応じて可能な限りの消火、救助活動を行うもの」としており、活動できない場所はないと言える。
質問 防災対策には長期化する区画整理は不適ではないか。
市長 市民を守るための迅速な対応に変わりはなく、区画整理との適、不適を論ずるものではない。

質問 道路拡幅は個別事業ですべき。
市長 狭い道路の拡幅もひとつの手法だが、過去の戦災、震災復興の歴史の経緯を見ると、長期的視野に立った面整備として区画整理が有効である。

質問 新都市建設公社委託をやめよ。
市長 公社は区画整理事業のノウハウを持ち、総合的な業務受託ができる。都市計画施設に関わる経費を東京都交付金として受け取ることができ、都との調整も公社が行える。

質問 高コストの意識はあるか。
市長 行政に代わる業務代行経費が含まれていることなど、民間委託と比較して特殊性はある。

質問 市でできることはやる、と答弁したが。
市長 効率やコスト削減を意識、公社委託を基本としながら、補助金申請業務、権利者交渉、簡易な資料、図面作成など職員でできるものは行う。

長期財政見通しを聞く
質問 今後5年の歳入・歳出見通しは。
市長 5年間の歳入総額は1億円増。予算は毎年206億円前後で推移する見通しである。

質問 向こう5年間の区画整理予算は。
市長 総額15億円程度と見込んでいる。



▲羽村駅西口

質問 今後、個人や団体にも貸し出しをいきたい。
質問 学校農園・稲作用水田等の土壌測定を実施してはどうか。
市長 9月の測定で、学校農園・稲作水田の空間放射線量を測定する。
質問 学校・保育園の給食の、安全確保と不安解消のための対応を問う。

市長 給食用食材は、市場に流通している食材を利用しているため、安全性が確保されたものとの認識だが、出荷制限地域や品目の情報把握に努め、安全で安心な給食の提供に努める。
電気契約制度の見直しは進んだか
質問 契約見直しについて、どのような検討がなされたか。



▲富士見公園での放射線量測定の様子

もんま ひでこ
門間 淑子 議員
(市民ネットワーク「いきいき広場」)



◇放射性物質への対応について
◇電気契約制度の見直しは進んだか

放射性物質への対応について
質問 公園の測定で、7月に比べ8月の測定個所が大幅減少したのはなぜか。
市長 第1回目の測定は、一千㎡以上の公園42か所を対象にした。場所による大きな差異が認められないことから、第2回目は、青梅線の東西それぞれ6か所ずつ、計12か所を測定した。

質問 公園・学校・保育園等の側溝や芝生、砂場も測定すべきではないか。
市長 9月にも小中学校、保育園、公園の測定を予定しているため、公園の砂場、側溝、排水溝なども測定する。

質問 測定器は、団体・個人を問わず広く貸し出してはどうか。
市長 今後、個人や団体にも貸し出しをいきたい。

質問 学校農園・稲作用水田等の土壌測定を実施してはどうか。
市長 9月の測定で、学校農園・稲作水田の空間放射線量を測定する。

質問 学校・保育園の給食の、安全確保と不安解消のための対応を問う。

市長 電気を多く使うときと、あまり使わないときの差が大きい施設が、契約変更による電気料金の削減が見込める。さらに、新たな設備導入の必要がなく、電力供給に影響がないこと等が確認された。リサイクルセンター・富士見公園・小中学校10校・郷土博物館を対象に、公募型指名競争入札とし、現在応募受付中である。契約期間は平成23年12月1日から平成25年3月31日までとした。

把握する調査が必要ではないか。
教育長 ささまざまな対策を実施してきたが、実態調査はしていない。東京都教育委員会が行っている校務改善に向けた調査の結果や指導主事等の学校訪問、校長会等でその成果を検証する。
質問 教員でなくてもできる仕事を抽出し、それらを担当する仕組みを考えるべきでは。
教育長 東京都教育委員会では副校長の多忙について調査したが、業務改善の余地が大きく、さまざまな対策で多忙の解消が図られるとしている。今後は、この調査の結果や学校の実態をもとに、教員と教員以外の職員の仕事の内容や役割についても見直す。

質問 体育館などに災害に備えて、風呂・シャワーなどを設置してはどうか。
教育長 今後、こういう機能が必要かなどを含めて、市として避難所の整備を検討する。

みずの よしひろ
水野 義裕 議員
(羽村 21)



◇事業の効率化と経費削減のために
◇教育予算などについて

事業の効率化と経費削減のために
質問 事業の統合化・複合化への取り組み状況は。
市長 国際交流協会、花と緑の事業団、羽村ふれあい地域づくり公社事業を整理統合、その他同種事業の統合については、ほぼ完了している。

質問 現在、市が提供する給付事業数はいくつあるか。
市長 平成23年度一般会計の扶助費で93件である。

質問 給付総量を抑制する方策は。
市長 法令に基づき、国および東京都

の制度であり、市独自の判断で総量を抑制することは、難しい。

質問 事業を整理し、市民がサービスメニューを選べるようにする考えはないか。
市長 市町村に事務権限と財源が移され、地域の実情に見合ったサービスメニューの選択が可能となれば、望ましいが、法令に基づいているものが大半であり、サービスメニューの選択方式を導入することは、難しい。

教育予算などについて
質問 教員の多忙化について実態を

検査する。

検査する。

検査する。

検査する。

検査する。

検査する。



▲西小学校体育館